

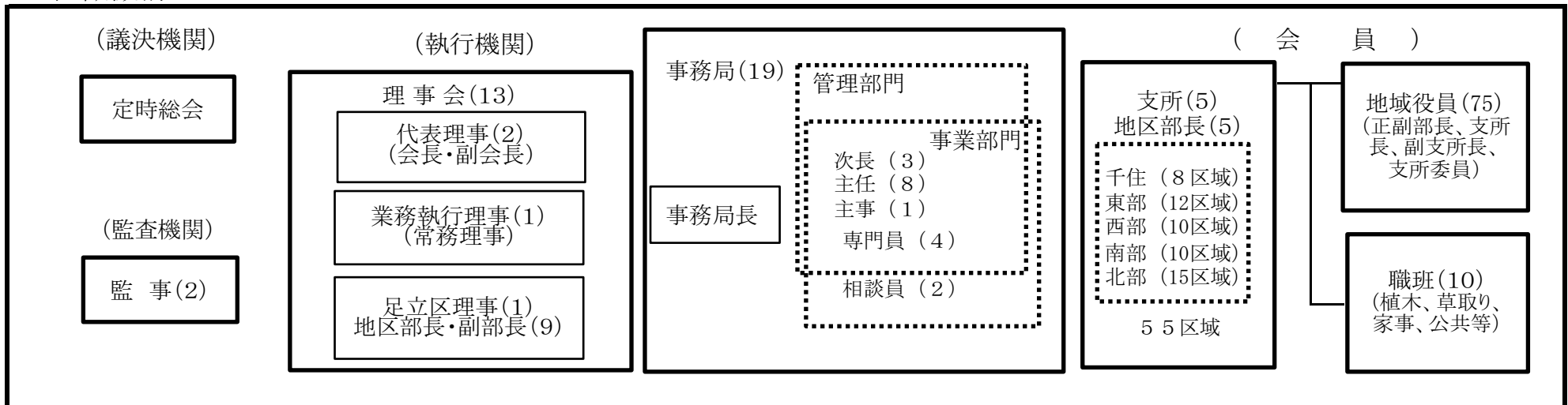
# 令和5年度足立区シルバー人材センター事業概要・収支予算説明書

令和5年1月17日現在

## 1 概要説明

名 称	公益社団法人足立区シルバー人材センター	所 在 地	足立区西保木間1丁目8番2号
設立年月日 公益認定	昭和53年4月20日(平成2年7月2日名称変更) 平成23年4月1日公益社団法人	代 表 者	会 長 國 井 幹 雄
職 員 数	常勤13人、専門員4人、相談員2人 合計19人	基本財産	-----

## 2 組織機構



## 3 基本目標・基本理念及び主な公益目的事業

【基本目標】 高齢者の希望に応じて就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図り、活力ある地域社会に貢献する

【基本理念】 1 自主的・自立的な組織理念 2 共働・共助の事業理念

【主な公益目的事業】(定款第4条)

- 1 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための、就業の機会確保及び提供
- 2 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施
- 3 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業
- 4 高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営

【新型コロナ・インフルエンザ感染症対策に留意した事項】

感染状況に応じた会議・研修等の実施制限、就業時の配慮

#### 4 令和5年度主な公益目的事業等詳細

【数値】はいずれもR5とR4の当初予算事業計画数。ただし、2のR5とR4の人数は目標人数

##### 1 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための、就業の機会確保及び提供

###### (1) 普及啓発・就業開拓

	発行部数/月	
① センター広報紙の発行 (会員、区関係各課、各区民事務所、警察、消防他) <b>(拡充)</b>	R5 【4,300部】	R4 【4,000部】
新年号は、上記のほか区公共施設・区議会・町会自治会・就業開拓時に配布 <b>(拡充)</b>	R5 【7,000部】	R4 【6,000部】
② トキメキ記事の掲載 発行部数 330,000部/回	R5 【12回】	R4 【12回】
③ トキメキ広告の掲載 <b>(拡充)</b>	R5 【5回】	R4 【0回】
④ センター事業案内チラシ新聞折込 折込部数 90,350部 <b>(拡充)</b>	R5 【2回】	R4 【1回】
⑤ 新規会員募集用チラシを地域ごとに配布 →出張相談会とも連動	(随時配布) 50,000部/年	
⑥ 東京しごと財団 等他団体との連携強化とイベント等にて案内	センター広報紙面、個別チラシ等	
⑦ 公共・民間事業所等の需要調査及び現地訪問による就業機会創出	職員・会員(開拓員)の共働	
⑧ 家事援助サービス用チラシのパンフレット化等見直しと活用	(随時配布) 50,000部/年	
⑨ 区内バスの一部に広告掲載	<東武バス 55台>	
⑩ 駅構内等への電光掲示板等によるPR	<竹ノ塚(2か所)、北千住(3か所)>	

##### 2 高齢者の就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施

(1) 安全講習(全会員対象 自転車運転・転倒予防・熱中症予防講座) 教材と安全グッズの配付 <b>(拡充)</b>	R5 【6回・600人】	R4 【6回・400人】
(2) 危機管理・接遇研修(全会員対象・一部外部講師)	R5 【12回・700人】	R4 【12回・700人】
(3) 職能研修(外部講師研修含む)		
① 家事援助グループ研修 (入門研修【12回・120人】、クリーン研修【4回・40人】、各地区独自研修【15回・100人】)	R5 【31回・260人】	R4 【30回・230人】
② 植木班研修 (講師招聘タイプの新設)	R5 【2回・40人】	R4 【1回・19人】
③ 草取班研修	R5 【1回・20人】	R4 【1回・14人】
④ マンション清掃研修 <b>(新規)</b>	R5 【3回・60人】	R4 【—】

【数値】はいずれもR5とR4の当初予算事業計画数。

3 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業

(1) ボランティア

駅周辺・街路・歩道等空き缶、ゴミ拾い、公園等公共施設外回り等の清掃及び草取り、あわせてビブス着用による広報活動（支所単位で企画実施、チラシ配布含む）  
春・秋のゴミゼロ地域清掃活動等に参加を検討

R5 【55区域】 R4 【56区域】  
参加予定会員数  
R5 【1,000人】 R4 【1,000人】

4 高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営

(1) 調査研究

① 事業実績の分析と事業所等意向調査

就業状況を理事会や委員会で分析の上、顧客満足度向上と就業開拓（機会確保と創出）アンケートの実施

R5 【100社】 R4 【100社】

② 令和5年1月から始める適正就業推進の理念に基づく継続就業者3年目の定期就業状況点検と未就業会員の配慮を含めた就業相談の実施

毎月各支所 10名から20名程度  
（年間 1,100 人予定）

(2) 就業相談（未加入区民向け）

① 本部事務所内（常設）

土日祝をのぞく 8:30～17:15

② 地域学習センター、住区センター、支所等での出張相談（**拡充**）

R5 【36回】 R4 【24回】

(3) 企画運営

① 安全管理委員会

R5 【 5回】 R4 【 5回】

② 適正就業推進委員会

R5 【 4回】 R4 【 4回】

③ 就業開拓委員会

R5 【 4回】 R4 【 4回】

④ 会員増強委員会

R5 【 4回】 R4 【 4回】

⑤ センター広報編集員・通信員PR検討会議

R5 【 3回】 R4 【 3回】

⑥ ミニハンドブック改訂部会（**新規**）

R5 【 6回】 R4 【 - 】

⑦ 中長期計画策定会議（**新規**）

R5 【 6回】 R4 【 - 】

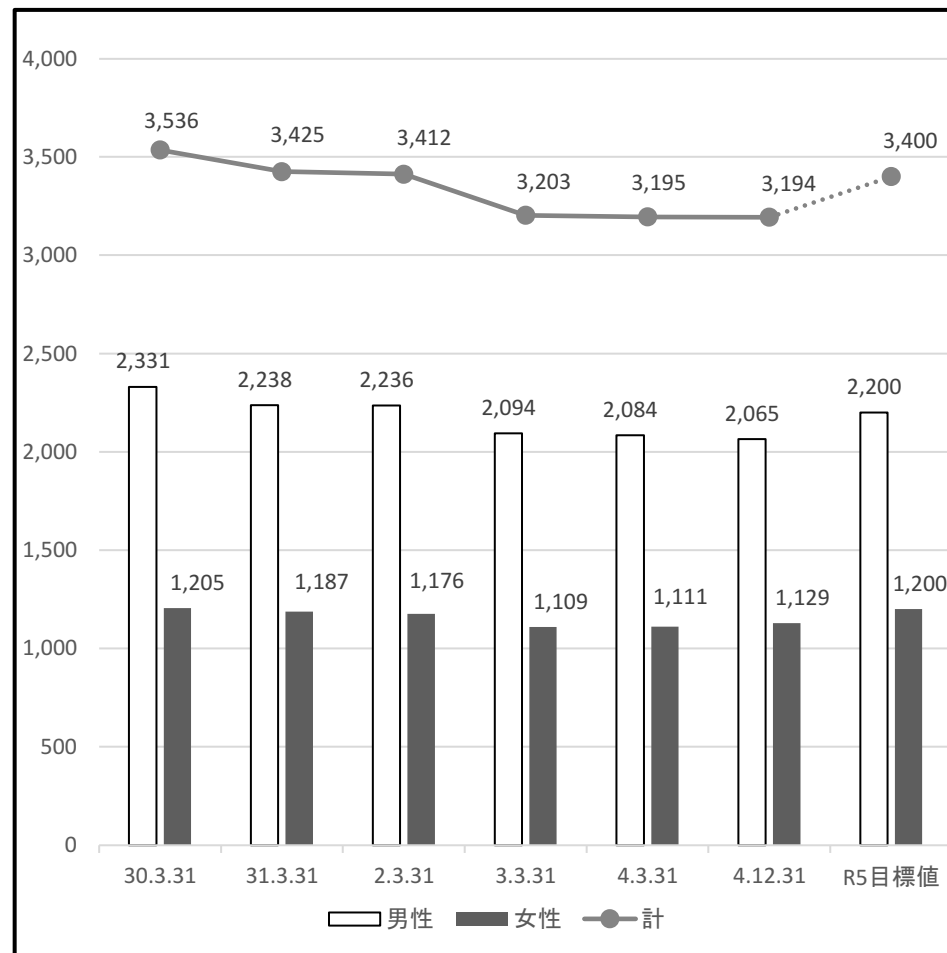
⑧ 就業情報・機会創出作業部会（支所業務のスマート化、スマホ教室開設準備等）（**新規**）

R5 【12回】 R4 【 - 】

## 5 会員数の推移

(単位:人)

年度	男性	女性	計	会員増減数 (対前年度差)	平均 年齢
30.3.31	2,331	1,205	3,536		74.4才
31.3.31	2,238	1,187	3,425	△ 111	74.9才
2.3.31	2,236	1,176	3,412	△ 13	75.3才
3.3.31	2,094	1,109	3,203	△ 209	75.8才
4.3.31	2,084	1,111	3,195	△ 8	76.2才
4.12.31	2,065	1,129	3,194	△ 1	76.6才
R5目標値	2,200	1,200	3,400	206	-



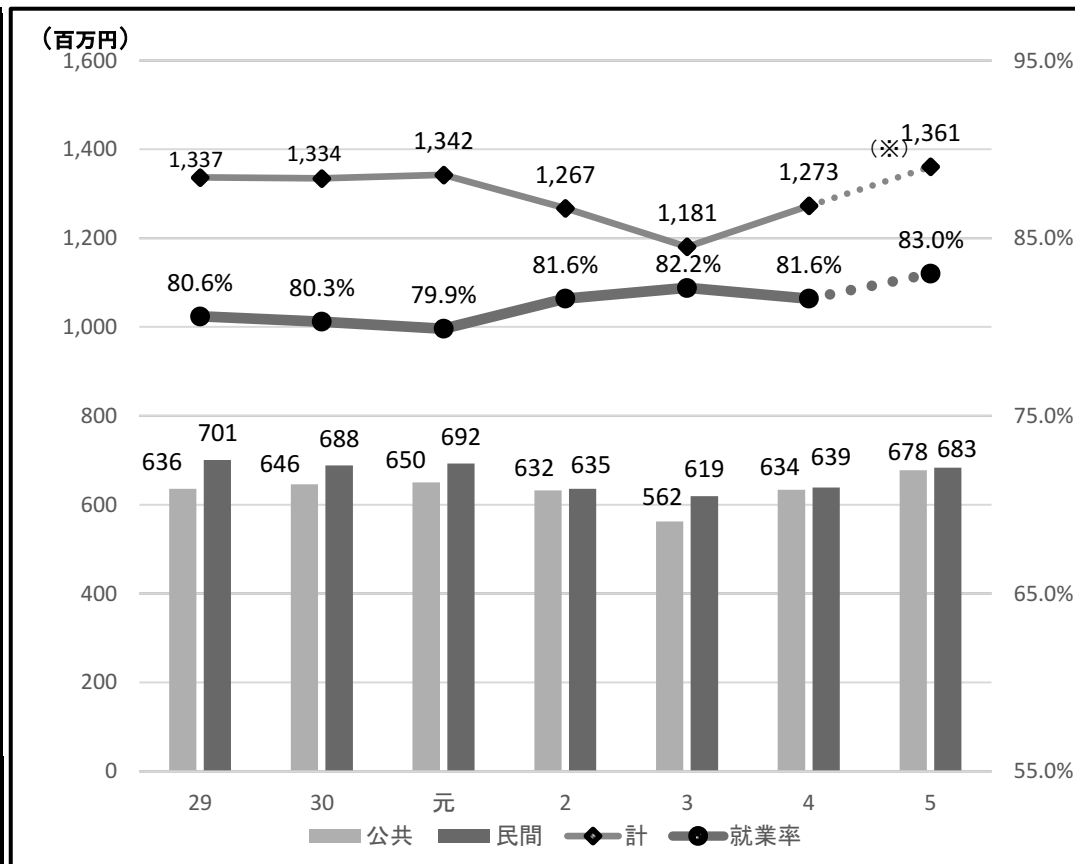
(※)点線は目標値

指定月の会員数増加割合に応じ、連合交付金が加算されるため、特に女性会員の増加に注力する。

女子会など先輩女性会員との交流イベントで、シルバ人材センターの存在をアピールし、さらにスマホ教室や会員向け研修等興味ある講習に来てもらうなど新規会員の獲得に励む。

## 6 契約額及び就業率の推移

年度	契約額(千円)	前年度契約増減率	会員就業率	就業実人数
29	1,336,513	3.8%	80.6%	2,851
30	1,334,276	△ 0.2%	80.3%	2,753
元	1,342,404	0.6%	79.9%	2,728
2	1,267,396	△ 5.6%	81.6%	2,616
3	1,180,909	△ 6.8%	82.2%	2,627
4 ※見込み	1,272,703	7.8%	81.6%	2,626
5 目標値	1,360,582	6.9%	83.0%	2,720



会員就業率＝就業実人数÷全会員数

(※)点線は目標値

※令和4年度の契約額の見込みは1,272,703千円であるが、R4.12月時点の事業実施状況は以下のとおり

契約額 954,443千円、前年同月増減率 4.4%増、会員就業率 79.9%、就業実人数 2,553人

## 7 収支予算(正味財産増減計算ベース)

### I 一般正味財産増減の部

#### 1 経常増減の部

##### (1) 経常収益

##### 公益目的事業会計・法人会計

単位:円

科 目	令和5年度予算額 ①	令和4年度予算額 ②	【参考】令和4年度予算執行状況(11月30日現在)	比較増減 ③=①-②	概 要 (内訳・主な増減理由)
受託事業収益					発注者から受託した事業による収入
受取配分金 <1>	1,259,823,000	1,202,145,000	803,339,719	57,678,000	<b>インボイス制度への取り組みについて(令和5年10月以降)</b> センターが納税する見込額 受取配分金にかかる消費税経過措置20%・・・12,075,000円 収益は受取事務費<3>、費用は租税公課<41>へ計上
受取材料費等 <2>	9,000,000	9,000,000	4,105,781	0	
受取事務費 <3>	91,759,000	61,558,000	41,556,583	30,201,000	
施設管理受託収益 <4>	3,414,000	1,466,000	191,077	1,948,000	
受託事業収益計 <5>	1,363,996,000	1,274,169,000	849,193,160	89,827,000	
受取会費					会員の年会費及び拠出金(配分金2%)収入
正会員受取会費 <6>	3,400,000	3,400,000	3,246,000	0	年会費1,000円×3,400名分
配分金拠出金受取会費 <7>	23,735,000	22,408,000	14,961,013	1,327,000	支所運営経費に充当 <1>配分金減に連動して増
受取会費計 <8>	27,135,000	25,808,000	18,207,013	1,327,000	
受取補助金等					事務局人件費・事業費等に対する足立区からの補助金
受取区補助金 <9>	133,170,000	130,407,000	130,406,135	2,763,000	ア. 人件費補助 121,194,882円 (正規職員・非常勤職員等 給料手当・社会保険事業主負担等)
受取区コミュニティ施設活用補助金 <10>	720,000	720,000	0	0	イ. 人件費以外の管理・事業に対する補助 11,974,579円 (賃金・OA機器・業務システム保守料・普及啓発チラシ印刷等)
受取連合交付金 <11>	7,329,000	7,429,000	5,571,000	△ 100,000	関原お休み処(西部支所)事業補助金 連合経由の国からの補助金(職員人件費・賃金)
受取補助金等計 <12>	141,219,000	138,556,000	135,977,135	2,663,000	
雑収益					
受取利息 <13>	1,000	1,000	15	0	
雑収益 <14>	421,000	421,000	4,247	0	
雑収益計 <15>	422,000	422,000	4,262	0	
経常収益計 <16>	1,532,772,000	1,438,955,000	1,003,381,570	93,817,000	

## (2) 経常費用

## 公益目的事業会計

単位:円

科 目	令和5年度予算額 ①	令和4年度予算額 ②	【参考】令和4年度予算執行状況(11月30日現在)	比較増減 ③=①-②	概 要 (内訳・主な増減理由)
事業費					
支払配分金 <17>	1,259,823,000	1,202,145,000	803,339,719	57,678,000	受取配分金 <1>と同額
支払材料費等 <18>	9,000,000	9,000,000	4,014,893	0	受取材料費 <2>と同額
職員基本給 <19>	52,857,000	52,269,000	31,975,845	588,000	正規職員定期昇給による増
職員特別手当 <20>	24,069,000	23,655,000	9,719,116	414,000	正規職員定期昇給による増
職員諸手当 <21>	14,505,000	14,283,000	10,807,789	222,000	正規職員扶養家族等変更による増
法定福利費 <22>	15,671,000	14,665,000	7,423,381	1,006,000	標準報酬月額変更による増
福利厚生費 <23>	533,000	516,000	262,922	17,000	健康診断料金等事業費分
退職給付費用 <24>	8,444,000	8,655,000	4,729,141	△ 211,000	中退共掛金変更による減
減価償却費 <25>	4,809,000	4,783,000	0	26,000	什器備品等減価償却費事業費分
臨時雇賃金 <26>	5,976,000	5,811,000	4,173,638	165,000	臨時職員賃金(最低賃金改定による増)
旅費交通費 <27>	1,216,000	985,000	726,885	231,000	仕事班会議、安全対策等活動旅費等事業費分
通信運搬費 <28>	4,125,000	4,026,000	2,172,028	99,000	会員連絡用経費、電話料・郵送料等事業費分
会議費 <29>	158,000	106,000	0	52,000	就業会議費等
消耗什器備品費 <30>	55,000	55,000	0	0	就業用備品費
消耗品費 <31>	9,867,000	5,772,000	3,108,698	4,095,000	就業用等消耗品費分(就業開拓・安全対策等による増)
修繕費 <32>	69,000	79,000	13,200	△ 10,000	就業用機械修繕事業費分
印刷製本費 <33>	4,764,000	3,750,000	1,238,532	1,014,000	普及啓発拡大に伴うチラシ作成分増、作業日報等印刷代
光熱水料費 <34>	1,914,000	1,516,000	853,640	398,000	光熱水費高騰による増
賃借料 <35>	6,548,000	5,791,000	4,015,237	757,000	車両・OA機器等賃借料事業費分(コピー機入替による増)
燃料費 <36>	1,357,000	1,206,000	774,694	151,000	車両燃料費等(ガソリン代値上がりによる増)
保険料 <37>	9,931,000	9,898,000	9,856,248	33,000	シルバー保険料、各種保険料
手数料 <38>	169,000	169,000	93,510	0	ゴミ処理券代等
委託費 <39>	48,527,000	37,979,000	25,692,959	10,548,000	各種広告料(3,748,000円増 トキメキ広告掲載0回→5回増)、 研修等委託費(外部講師による研修10回 560,000円、就業開 拓員の謝金移行による委託費の増と訪問拡大により2,075,392 円増)
諸謝金 <40>	1,578,000	2,434,000	239,000	△ 856,000	就業開拓員謝金委託費<39>移行による1,417,867円減、老人 会館教室講師665,500円増、家事援助講師132,000円増
租税公課 <41>	13,612,000	1,384,000	735,800	12,228,000	<b>インボイス制度による消費税納税分と契約用収入印紙税</b>
貸倒引当金繰入額 <42>	100,000	100,000	0	0	
負担金 <43>	25,000	25,000	20,000	0	イベント・研修参加負担金等
雑費 <44>	100,000	100,000	40,500	0	損失補てん金等
事業費(公益目的事業会計)経常費用計 <45>	1,499,802,000	1,411,157,000	926,027,375	88,645,000	

## (2) 経常費用

## 法人会計

単位:円

科 目	令和5年度予算額 ①	令和4年度予算額 ②	【参考】令和4年度予算執行状況(11月30日現在)	比較増減 ③=①-②	概 要 (内訳・主な増減理由)
管理費					
職員基本給 <46>	11,189,000	11,041,000	6,695,040	148,000	正規職員定期昇給による増
職員特別手当 <47>	5,562,000	5,569,000	2,243,086	△ 7,000	正規職員・専門員管理費分
職員諸手当 <48>	3,597,000	3,539,000	2,651,976	58,000	正規職員扶養家族等変更による増
法定福利費 <49>	3,510,000	3,271,000	1,653,510	239,000	標準報酬月額変更による増
福利厚生費 <50>	118,000	114,000	58,872	4,000	健康診断料金等管理費分
退職給付費用 <51>	2,001,000	2,053,000	1,115,505	△ 52,000	中退共掛金変更による減
減価償却費 <52>	1,178,000	1,162,000	0	16,000	什器備品等減価償却費管理費分
会議費 <53>	98,000	97,000	0	1,000	総会等会議費
旅費交通費 <54>	977,000	824,000	572,874	153,000	役職員等の旅費管理費分(総会時支所等役員分増)
通信運搬費 <55>	284,000	281,000	174,169	3,000	電話料・郵送料等管理費分
消耗什器備品費 <56>	55,000	55,000	0	0	備品購入費
消耗品費 <57>	460,000	358,000	381,317	102,000	総会・事務用消耗品管理費分(PC消耗品値上のため増)
修繕費 <58>	55,000	55,000	0	0	事務所備品修理管理費分
印刷製本費 <59>	582,000	442,000	326,975	140,000	総会資料・事務用紙等の印刷代管理費分
光熱水料費 <60>	106,000	84,000	46,941	22,000	光熱水費高騰による増
賃借料 <61>	594,000	545,000	380,283	49,000	コピー・印刷機リース料等管理費分(コピー機入替による増)
保険料 <62>	219,000	225,000	63,682	△ 6,000	役員賠償・個人情報取扱事業者等保険料管理費分
手数料 <63>	241,000	199,000	65,015	42,000	振込等各種手数料(給与振込手数料値上のため 47,000円増)
委託費 <64>	2,910,000	2,980,000	1,640,610	△ 70,000	OA機器管理費 (PCライセンス料値下のため)
租税公課 <65>	10,000	9,000	600	1,000	収入印紙税管理費分
負担金 <66>	248,000	246,000	214,600	2,000	全シ協会費・各種負担金
支払利息 <67>	295,000	429,000	300,660	△ 134,000	パソコン等リース債務利息相当額
雑費 <68>	50,000	50,000	0	0	その他諸雑費
管理費(法人会計)経常費用計 <69>	34,339,000	33,628,000	18,585,715	711,000	

## 経常費用計

	令和5年度予算額 ①	令和4年度予算額 ②	【参考】令和4年度予算執行状況(11月30日現在)	比較増減 ③=①-②	概 要 (内訳・主な増減理由)
事業費(公益目的事業会計)経常費用計 <70>	1,499,802,000	1,411,157,000	926,027,375	88,645,000	
管理費(法人会計)経常費用計 <71>	34,339,000	33,628,000	18,585,715	711,000	
経常費用計 <72>	1,534,141,000	1,444,785,000	944,613,090	89,356,000	



I 一般正味財産増減の部

2 経常外増減の部

公益目的事業会計 ・ 法人会計

(1) 経常外収益

単位:円

(2) 経常外費用

科 目	令和4年度予算額 ①	令和3年度予算額 ②	【参考】令和3年度予算執行状況(11月30日現在)	比較増減 ③=①-②	概 要 (内訳・主な増減理由)
(1) 経常外収益 <73>	0	0	0	0	
経常外収益計 <74>	0	0	0	0	
(2) 経常外費用 <75>	0	0	0	0	
経常外費用計 <76>	0	0	0	0	

当期一般正味財産増減額

科 目	令和5年度予算額 ①	令和4年度予算額 ②	【参考】令和4年度予算執行状況(11月30日現在)	比較増減 ③=①-②	概 要 (内訳・主な増減理由)
当期一般正味財産増減額 <77>	△ 1,369,000	△ 5,830,000	58,768,480	4,461,000	
一般正味財産期首残高 <78>	156,724,000	162,554,000	162,554,000	△ 5,830,000	
一般正味財産期末残高 <79>	155,355,000	156,724,000	221,322,480	△ 1,369,000	

II 正味財産期末残高

科 目	令和4年度予算額 ①	令和3年度予算額 ②	【参考】令和3年度予算執行状況(11月30日現在)	比較増減 ③=①-②	概 要 (内訳・主な増減理由)
正味財産期末残高 <80>	155,355,000	156,724,000	221,322,480	△ 1,369,000	